



副知事任期1年で“決着” 知事「義理人情」で同意迫る 共産党は反対 全会派との知事懇談を要請

山本一太知事と自民党との間で、宇留賀敬一副知事の再任をめぐり、確執が表面化しました。知事は第2回定例会初日に同意案を提出する予定でしたが、自民党内に慎重意見があり否決される恐れがあったことから見送りました。事前に説明がなかったことや宇留賀氏の経産省退職による国との関係希薄化、職員へのパワハラ疑惑なども自民党内に否定的な意見を強めた要因とされています。知事はこの問題が起きてからブログで自民党県議を個別に名指しし、恫喝まがいの発言まで繰り返していました。

会期中、異例の全員協議会が開かれ、全会派の議員が出席。その中で知事は「おごりがあった」と反省の弁をのべるとともに、「副知事任期1年」の提案がありました。

再任の理由として、TUMO センターや高崎市の堤ヶ岡飛行場跡地へのIT産業誘致などに必要だと強調していましたが、こうしたデジタル一辺倒で、県民生活を守るという視点が全く抜け落ち、「義理人情」で同意を迫るやり方こそ、県民感情から乖離しているという自覚はみられません。

日本共産党の酒井宏明県議は「地方自治法では副知事の任期を4年と定めている。勝手に1年と区切るのは法の趣旨を踏みにじるもの。受け入れるのであれば、議会全体の見識が問われる」と厳しく批判、反対の立場を表明しました。日本共産党はこれまでも副知事は知事と一体で県政を担う立場にあることから同意案には、一貫して反対してきました。

結局、17日の最終日の本会議で共産党を除く会派が同意案を可決。直後に、知事は賛成した4会派と①任期は1年②すぐに後任を探す③県職員に丁寧に対応④意見交換できる体制整備—を明記した覚書を交わしました。

4会派とのみ定期的な懇談会を開くとした知事に対して、共産党県議団は7月2日、少数会派も対等・平等に扱うべきだとして、懇談の場を全会派に広げるよう要請しました。対応した津久井治男副知事は「申し入れがあったことを知事によく伝える」と話すにとどまり、なぜ「4会派」なのか明確な回答はありませんでした。

副知事再任問題で混乱を招いたのは「コミュニケーション不足」というより、知事の「おごり」が大きな要因ではないでしょうか。まさに知事の資質が問われています。